

## 【東北大学公共政策大学院 特別インタビュー】

## 牧原出・院長に聞く

京都大学を始め、全国に点在する公共政策大学院。公共政策大学院同士の交流促進などの一環として今回は、東北大学の公共政策大学院を表敬訪問し、院長を務める牧原氏に大学院での教育や東日本大震災、及び今後の危機管理について尋ねた。

## 〈東北大学公共政策大学院のカリキュラムの趣旨とは〉

「私は九十三年に東北大に来たのですが、二千年に大学院重点化をしました。実務家の先生、霞が関の人に授業をしてもらっていたのですが、講義と演習だけで学校に来るのはもったいないもともと霞が関の仕事ぶりを生かした授業のあり方ができるのではないか、と思いました。

そして二千年の十月から二〇〇二年の九月まで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(L

SE)に留学していました。そのときちように、コロンビア大学とダブル・デイグリー(課程)のコースでパブリックスクールができるという

されました。カリキュラムには「公共政策とは、集団行動であって、それを享受するにはワークショップが非常に有効だ」とありました。そのころ東北大で公共政策大学院開設の動きがありました。二〇〇二年に日本に戻ってきて、私はやるならこういうものがないのでは、と提案しました。コロンビア大学の場合は、ニューヨーク州・市やNPOの公共政策について大学がシンクタンクとして、クライアントの話を聴きながら政策を提案するという授業です。これを東北でやったらどうなるのか、実務家教員と話し合い、今のカリキュラムができました。

当時の議論としては、公務員試験を重視すると、試験と同じ科目を揃えるという形になりましたが、それはあまり意味がありません。むしろ大学院に来て、実務の現場を見ながら、現場の課題を一年くらいグループワークで考えた方がいい。コロンビアは半年なんです、こっちは一年かけてじっくり提案する。これがカリキュ

ラムの中心です。単位の上でも、修了要件単位の半分(二十四単位)がこれに当たります。学生もほとんど、これを中心に勉強しています。

現在の公共政策大学院の主流は「東大型」、京大も比較的東大型に近く、グループワークよりは、従来の大学院に実務家教員が来て、それぞれ授業を持つスタイルが中心であるように聞いています。その意味で東北大は、東大や京大と異なるスタンスを取りました。スタートアップはその分大変でしたが。このように、二〇〇四年から、毎年四つのワークショップを行って来ました。二〇一一年は震災があり、震災に関わることがテーマにならざるを得ませんでした。いままでやってきたことが土壌になって、実りある成果が出たのではないかと考えています。もし、二〇〇四年や二〇〇五年に震災が起きたら対応出来なかったと思います。私も学生と一緒に一年かけて調べて見えてきたのは、今は復旧まで進んでおらず、緊急救助と復旧のごく初期段階にあるということです。学生は関係自治体にヒアリングし、それを基に宮城県知事などに提言を行ってきました。一年次は集団作業のワークショップですが、二年次になると、各自が個別のテーマで論文を書きます。二年次の論文は(京大公共政策大学院と異なり)必修で、これを出不さいと修了できません。」



△東日本大震災で一番影響を受けたのは▽

「大学院の建物が壊れる、というような物的被害はほとんどありませんでした。しかし電気・ガス・水道などの都市インフラが止まったのが大きいです。法科大学院の学生などは、勉強のために震災直後も大学に来る人がいましたが、自習室の暖房が止まり、寒くて勉強ができません、などのトラブルが起きました。二番目には、図書館の再開が難しかったことです。これは六月以降に再開出来ました。書庫が停電で真っ暗な上、蔵書が散乱しました。余震の可能性もあ

り、再開に苦労しました。復興に関するワークショップも、五、六月はヒアリング先の役所が混乱していて、最初は実施が危ぶまれました。

しかし、日本はすごいな、と思うのは、事務職員が通常の業務に戻るスピードの速さです。

「四月に(授業開始が)間に合うように頑張る」と職員がシャカリキになって頑張っていました。むしろ我々教員の方がビビっている感じでした。東京の大学では、原発の事故があるから、職員も含めて自宅待機のケースもあったと聞いていますが、雰囲気はしぶん違ったのではないかと感じています。」

△震災で得た、危機管理上の教訓とは▽

「私は、大学では危機管理は難しいんじゃないかな、と思っています。本部がいくら管理しても、結局は学部や研究科単位で動いているからです。本部がいくら危機管理をやるうとしても、現場がどうするか、という対応がないと全く無理なんです。ただ、神戸の震災は一月の朝で、東日本大震災は昼すぎに起きました。授業中に大震災が起くという経験はまだ無いんですよ。だから、授業中にどうするか、というのは本気で考えないといけないことです。例えば、大教室で天井が落ちてくるとか。今回も、結構

ホールで天井が落ちてたりしました。私は、まずは「学内ハザードマップ」というのが必要だと思います。この建物(斤平キャンパス・エクステンション教育研究棟)は大丈夫だったけど、生協とかで急にモノが落ちてきたら、パニックになります。だから、当座はハザードマップの作成でしょう。そして、震災が起きたら理科系のある大学は一度キャンパスを閉めざるを得ないと思います。危険な建物がありますから。あとは、学生の皆さんが、どうやって当座の生活を乗り切るのか、考えなければなりません。学期の授業は一度休止しなければなりません。今回も一、二ヶ月授業が出来なかつたので、震災が学期中にあつたら、その学期は授業を続行できなくなるかもしれません。学業をどう続けてもらうか、です。今回は色々な大学から図書館や研究机の利用など応援があつて乗り切れた部分がありました。ですから、例えば、神戸の学生が被災したら、関西の他大学が受け入れる。このような大学同士の支援を全国レベルでやっていくしか無いでしょう。それで、授業は難しくても学業は継続できます。単位を他大学で振り返ることも考えられるでしょう。実際に、大阪大学の国際公共政策研究科が申し出てくれて、東北大学公共政策大学院の学生が授業を受けに行きました。」

## ▲数多い学生への対応は今後どうあるべきでしょうか▼

「法学部は一八〇人位いますが、学生同士やゼミなどの伝手で学生全員の安否を確認しました。やっぱり、学生同士のネットワークと教員のネットワークなど、色々組み合わせ拾っていき、後はホームページで多重的に対応するか。また、公共政策大学院自体の震災からの復興は、大学院の研究テーマでもあるわけです。だから、大学院として手をこまねいている訳にはいかない、という私の判断で、出来る限りの対応をし、それを公開しました。院生たちも、ワークショップを経験していたので、自主的に活動してくれました。例えば、十人程の院生が集まって近くの片平小学校の避難所に行き、一時間以上並ばないと買えない、スーパーの買い出しを手伝ったり、下宿のガスや水道が早く復旧した学生は、仙台市内で家がダメになった人にお風呂を貸したり、普段から絆は大事なんです。震災を機に、絆が強まっていった感じが、私の近所でも感じました。自分が人に何ができるか、ということが常に問われるかと思えます。

ただ、東京や大阪の中心部が水没するなど、将来何千万という単位で被害が起これたら、どうなるか。すぐには想像できないですね。例え

ば、関東大震災のときは東京の人口が二五〇万人程度でしたが、九万人ほどが亡くなり、最大で百万人近くが東京から避難したようです。宮沢賢治の『春と修羅』を読むと、「東京の避難者たち」が「いまでもまいにち遁げてくる」という詩句があるんですね。岩手まで避難者が来ていたということかもしれません。もし東京や大阪で大地震が起こったら、人口が半分近くになつてしまいかも知れない。今後、より規模の大きい地震が起こったときに、どうお互い助けあうのか、それが問われます。関西は、関西の「絆」が強いと思いますから、ぜひ今回の震災を機に強めて頂ければと願っていますし、私たちもできるかぎりお手伝いしたいと思います。」

## ▲私感▼

「公共政策大学院」と一口に言っても、その教育・研究の体系は大きく異なる。研究に力点を置く東北大、グローバル化に邁進する東大といった具合に、各大学院はその独自性の追求に余念がない。そのような中で、京大はいかなるスタンスを打ち出すべきなのか。同大学の今後の運営のあり方が問われるだろう。

また、東日本大震災を、大学における防災を再考する契機としなければいけないとも感じた。

例えば、院長が懸念していた授業中の大地震に備え、万全の態勢をとっている大学は、果たして関西にどれだけあるのだろうか。のみならず、大学が社会に対し、「災前・災後」でどのような貢献ができるかについても、議論しなければならぬ。その意味において、東北大公共政策大学院の震災下での一連の取組は、公共政策大学院の存在意義を再認識させるのに格好の事例だったと言えるだろう。こうした先例に倣いつつ、京大公共もまた、教職員・学生の各人が、来るべき東南海地震に備え、果たしうる責務について模索を続けることが求められるのではなかろうか。(文責 後藤茂文)

### 牧原 出

まきはら いずる

1967年愛知県生まれ。専門は政治学(行政学)。1990年東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客席研究員を経て、東北大学大学院法学研究科・公共政策専攻(公共政策大学院)教授。  
 著書に『内閣政治と「大蔵省支配」』(中央公論新社、2003年)、『行政改革と調整のシステム』(行政学叢書、2009年)。